

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

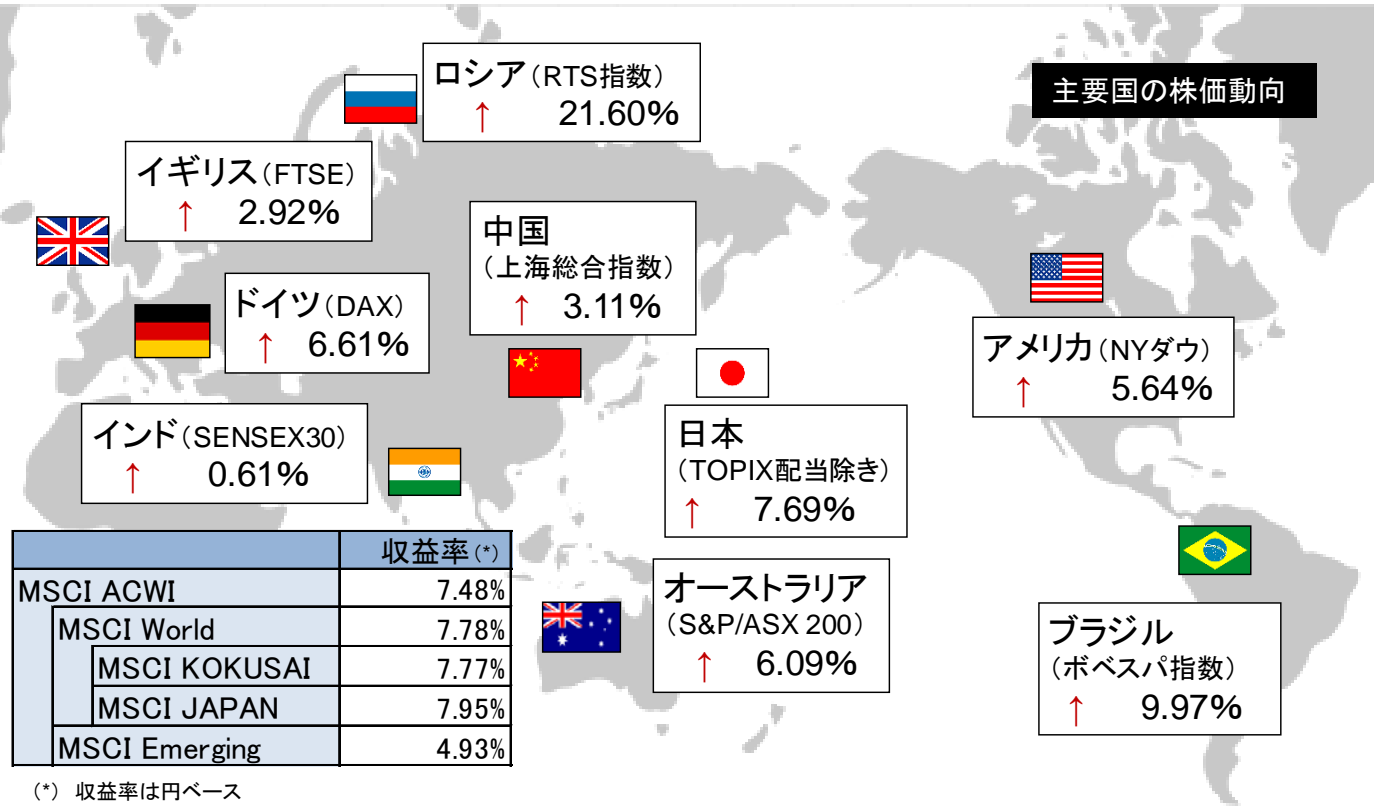
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

- ✓ 2月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

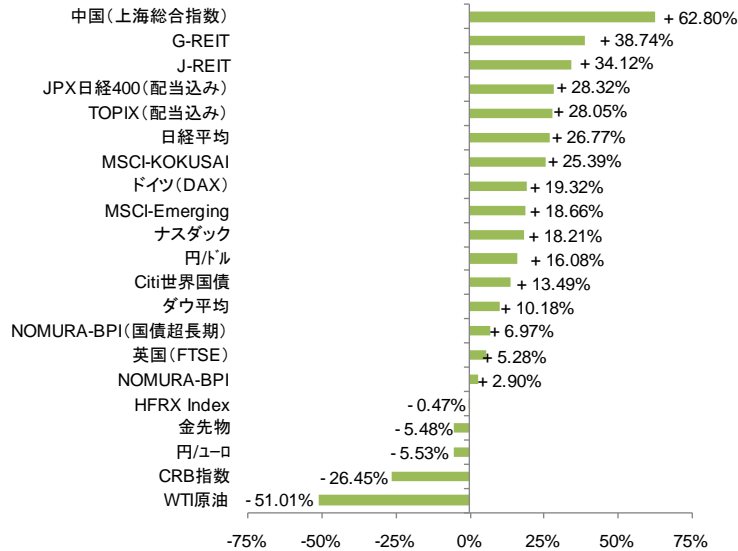
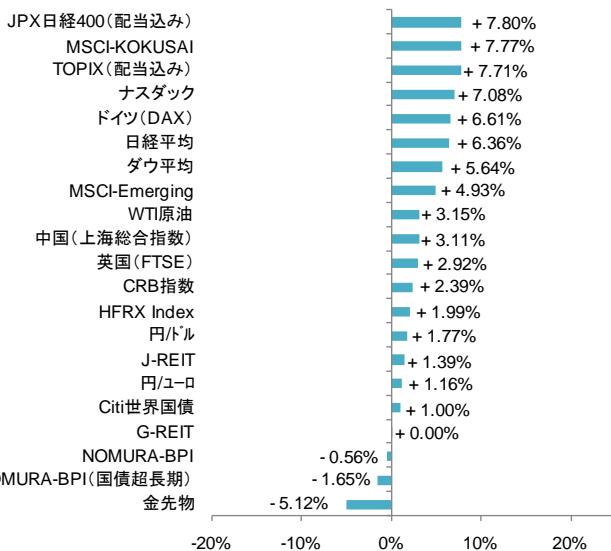
2月の市場動向まとめ

2月は、ロシア・ウクライナの停戦合意や、EUによるギリシャ金融支援策の承認、米FRB議長が早期利上げに対して改めて慎重姿勢を示唆したこと等が好感され、世界株式市場は上昇しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

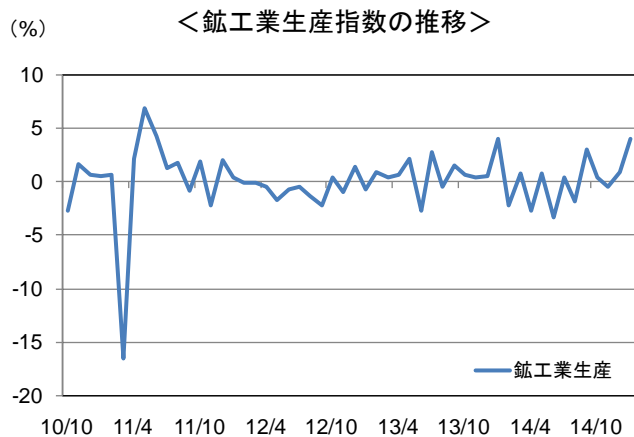
主な経済指標(国内)

| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|-------|-------------------------|----------|----------|
| 2月2日 | 1月 自動車販売台数(前年比) | -18.9% | -8.8% |
| 2月3日 | 1月 マネリーヘ-ス(前年比) | 37.4% | 38.2% |
| 2月4日 | 12月 実質賃金総額(前年比) | -1.4% | -2.7% |
| 2月6日 | 12月 景気先行CI指数 | 105.2 | 103.9 |
| 2月6日 | 12月 景気一致指数 | 110.7 | 109.2 |
| 2月9日 | 12月 国際収支:経常収支 | 1,872億円 | 4,330億円 |
| 2月9日 | 12月 貿易収支(国際収支ヘ-ス) | -3,956億円 | -6,368億円 |
| 2月9日 | 1月 倒産件数(前年比) | -16.55% | -8.53% |
| 2月9日 | 1月 消費者態度指数 | 39.1 | 38.8 |
| 2月9日 | 1月 景気ウォッチャー調査現状 | 45.6 | 45.2 |
| 2月9日 | 1月 景気ウォッチャー調査先行き | 50.0 | 46.7 |
| 2月10日 | 1月 マネーストックM2(前年比) | 3.4% | 3.6% |
| 2月12日 | 1月 国内企業物価指数 前年比 | 0.3% | 1.8% |
| 2月12日 | 1月 工作機械受注(前年比) | 20.4% | 33.9% |
| 2月16日 | 10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比) | 2.2% | -2.3% |
| 2月16日 | 10-12月期 GDPデフレーター(前年比) | 2.3% | 2.0% |
| 2月16日 | 10-12月期 GDP民間企業設備(前期比) | 0.1% | -0.1% |
| 2月16日 | 1月 首都圏マンション発売(前年比) | -8.1% | 13.9% |
| 2月16日 | 12月 鉱工業生産(前月比) | 0.8% | 1.0% |
| 2月16日 | 12月 鉱工業生産(前年比) | 0.1% | 0.3% |
| 2月16日 | 12月 設備稼働率(前月比) | 2.0% | -0.8% |
| 2月19日 | 12月 景気先行CI指数 | 105.6 | 105.2 |
| 2月19日 | 12月 景気一致指数 | 110.7 | 110.7 |
| 2月19日 | 1月 全国百貨店売上高(前年比) | -2.8% | -1.7% |
| 2月24日 | 2月 中小企業景況判断(商工中金) | 46.5 | 46.3 |
| 2月27日 | 1月 失業率 | 3.6% | 3.4% |
| 2月27日 | 1月 有効求人倍率 | 1.14倍 | 1.14倍 |
| 2月27日 | 1月 全世帯家計調査 支出(前年比) | -5.1% | -3.4% |
| 2月27日 | 1月 全国CPI(前年比) | 2.4% | 2.4% |
| 2月27日 | 1月 全国CPI(除食料I/前年比) | 2.1% | 2.1% |
| 2月27日 | 2月 東京消費者物価指数 前年比 | 2.3% | 2.3% |
| 2月27日 | 2月 東京CPI(除生鮮/前年比) | 2.2% | 2.2% |
| 2月27日 | 1月 鉱工業生産(前月比) | 4.0% | 0.8% |
| 2月27日 | 1月 鉱工業生産(前年比) | -2.6% | 0.1% |
| 2月27日 | 1月 住宅着工件数(前年比) | -13.0% | -14.7% |

(出所) Bloomberg

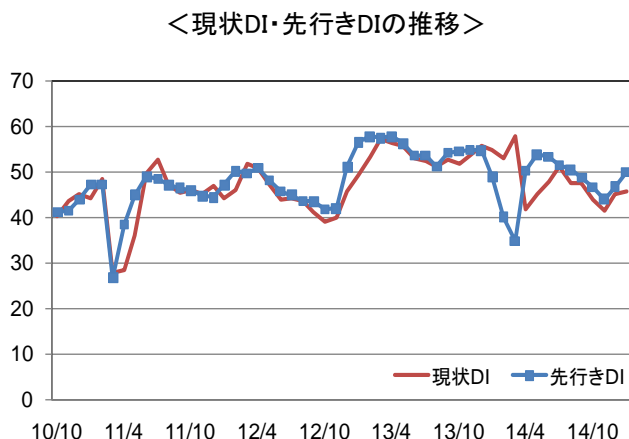
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(1月):
前月比+4.0%



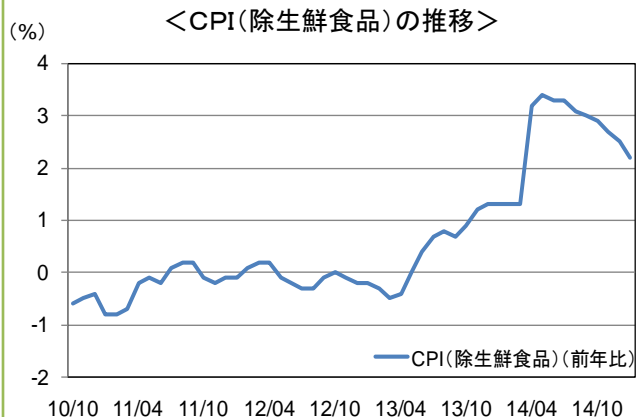
1月の鉱工業生産指数は、前月比+4.0%と、2カ月連続で上昇しました。経済産業省は「総じて見れば、緩やかな持ち直しの動きが見られる」との判断を維持しています。

景気ウォッチャー調査(1月):
現状判断DI:45.6 先行き判断DI:50.0



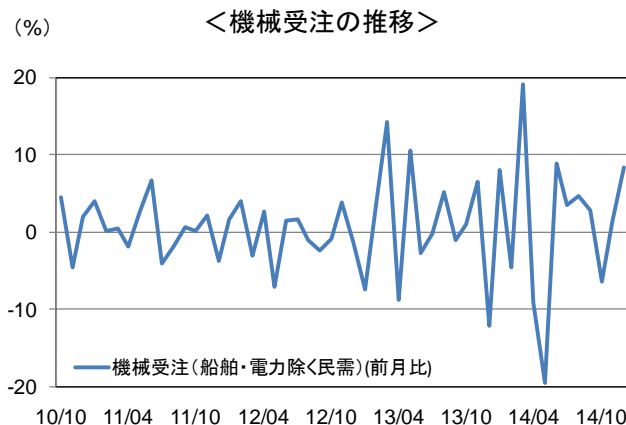
1月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+0.4ポイントの45.6、先行き判断DIは前月比+3.3ポイントの50.0となりました。現状判断DIは、好不況の分岐点となる50を6カ月連続で下回りました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、1月):
前年比+2.2%



1月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は引き続き原油価格の下落が上昇率を押し下げ、前年比+2.2%となりました。日銀の試算では、消費増税による押し上げ分が+2.0%程度あり、増税分を除くと1月は+0.2%と前月(+0.5%)を下回りました。

機械受注(船舶・電力除く民需、12月):
前月比+8.3%



12月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+8.3%と2カ月連続のプラスとなりました。内閣府は基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる」に引き上げました。

主な経済指標(海外)

<米国>

| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|-------|-----------------------------|---------|---------|
| 2月2日 | 12月 個人所得 | 0.3% | 0.4% |
| 2月2日 | 12月 個人支出 | -0.3% | 0.4% |
| 2月2日 | 1月 マーケット米国製造業PMI | 53.9 | 53.9 |
| 2月3日 | 12月 建設支出(前月比) | 0.4% | -0.6% |
| 2月3日 | 1月 ISM製造業景況指数 | 53.5 | 55.1 |
| 2月4日 | 12月 製造業受注指数 | -3.4% | -1.7% |
| 2月4日 | 1月 ADP雇用統計 | 21.3万人 | 25.3万人 |
| 2月5日 | 1月 ISM非製造業景況指数(総合) | 56.7 | 56.5 |
| 2月5日 | 12月 貿易収支 | -466億ドル | -398億ドル |
| 2月6日 | 1月 非農業部門雇用者数変化 | 25.7万人 | 32.9万人 |
| 2月6日 | 1月 失業率 | 5.7% | 5.6% |
| 2月11日 | 12月 卸売在庫(前月比) | 0.1% | 0.8% |
| 2月12日 | 1月 小売売上高(前月比) | -0.8% | -0.9% |
| 2月17日 | 2月 ニューヨーク連銀製造業景況指数 | 7.78 | 9.95 |
| 2月18日 | 1月 住宅着工件数 | 106.5万件 | 108.7万件 |
| 2月18日 | 1月 鉱工業生産(前月比) | 0.2% | -0.3% |
| 2月18日 | 1月 設備稼働率 | 79.4% | 79.4% |
| 2月20日 | 2月 フィデリティ連銀景況 | 5.2 | 6.3 |
| 2月20日 | 1月 先行指数 | 0.2% | 0.4% |
| 2月24日 | 1月 中古住宅販売件数(前月比) | -4.9% | 2.4% |
| 2月24日 | 12月 S&P/ケース・シーラー総合20都市(前月比) | 0.87% | 0.78% |
| 2月25日 | 2月 消費者信頼感指数 | 96.4 | 103.8 |
| 2月26日 | 1月 新築住宅販売件数(前月比) | -0.2% | 8.1% |
| 2月26日 | 1月 消費者物価指数(前月比) | -0.7% | -0.3% |
| 2月26日 | 1月 消費者物価指数(前年比) | -0.1% | 0.8% |
| 2月26日 | 1月 CPI除食品・エネルギー(前年比) | 1.6% | 1.6% |
| 2月26日 | 1月 耐久財受注(前月比) | 2.8% | -3.7% |
| 2月27日 | 2月 ショッピング購買部協会景況指数 | 45.8 | 59.4 |

<ユーロ圏>

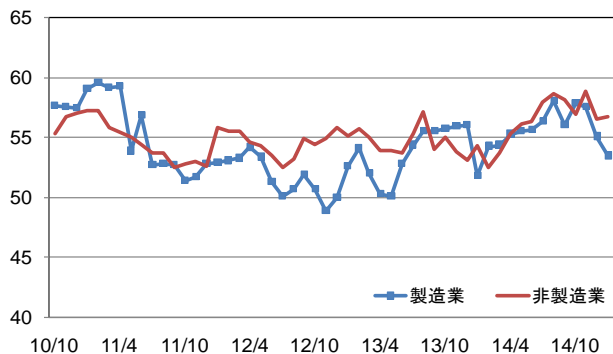
| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|-------|----------------------|-------|-------|
| 2月2日 | 1月 マーケットユーロ圏製造業PMI | 51.0 | 51.0 |
| 2月3日 | 12月 PPI 前年比 | -2.7% | -1.5% |
| 2月4日 | 12月 小売売上高(前年比) | 2.8% | 1.6% |
| 2月12日 | 12月 鉱工業生産(季調済/前月比) | 0.0% | 0.1% |
| 2月13日 | 10-12月期 GDP(季調済/前期比) | 0.3% | 0.2% |
| 2月13日 | 10-12月期 GDP(季調済/前年比) | 0.9% | 0.8% |
| 2月24日 | 1月 消費者物価指数(前年比) | -0.6% | -0.2% |
| 2月26日 | 2月 消費者信頼感指数 | -6.7 | -6.7 |

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(1月):
製造業53.5 非製造業56.7

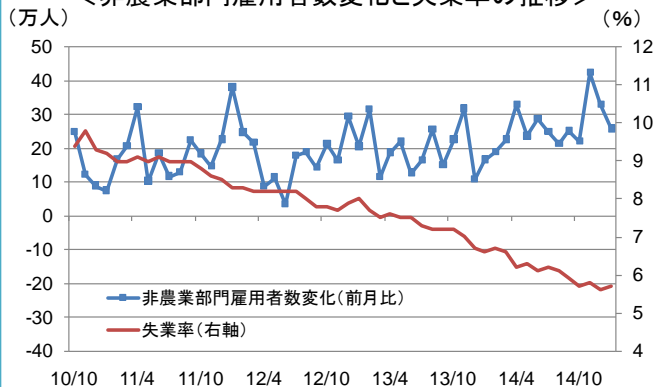
<ISM景況指数の推移>



1月のISM製造業景況指数は1年ぶりの低水準となる53.5となり、前月(55.1)から低下しました。また、非製造業では56.7となり、半年ぶりの低水準となった前月(56.5)から上昇する結果となりました。

米雇用統計(1月):
非農業部門雇用者数 前月比+25.7万人

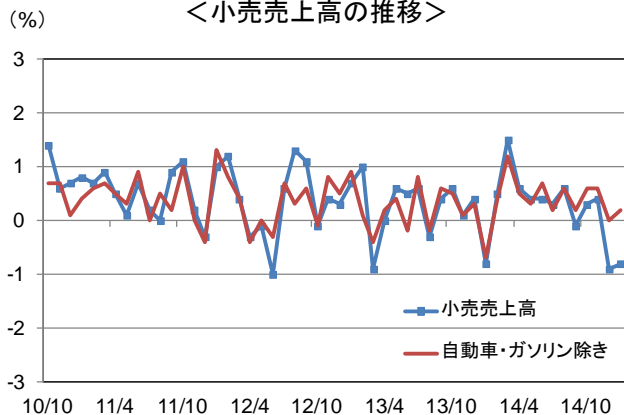
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



1月の非農業部門雇用者数は、前月比+25.7万人となり、過去3カ月間の雇用者数の増加幅は過去17年間で最大となりました。また、家計調査に基づく失業率は5.7%と、前月(5.6%)から若干上昇しました。

米小売売上高(1月):
前月比▲0.8%

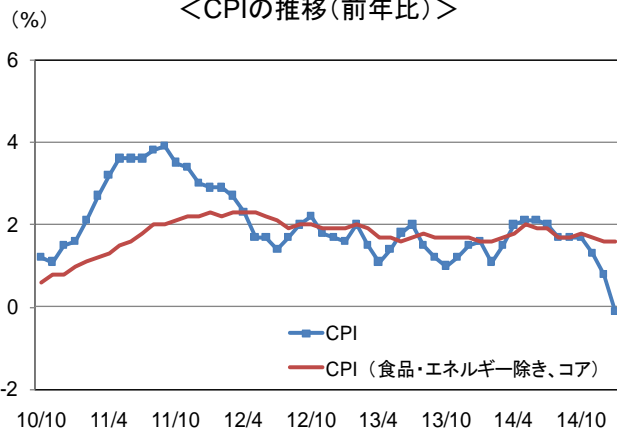
<小売売上高の推移>



1月の小売売上高は季節調整済で前月比▲0.8%と市場予想を下回り、2カ月連続の減少となりました。自動車・ガソリンを除く小売売上高も+0.2%の伸びにとどまり、市場予想を下回りました。

CPI(米消費者物価指数、1月):
前年比▲0.1%

<CPIの推移(前年比)>

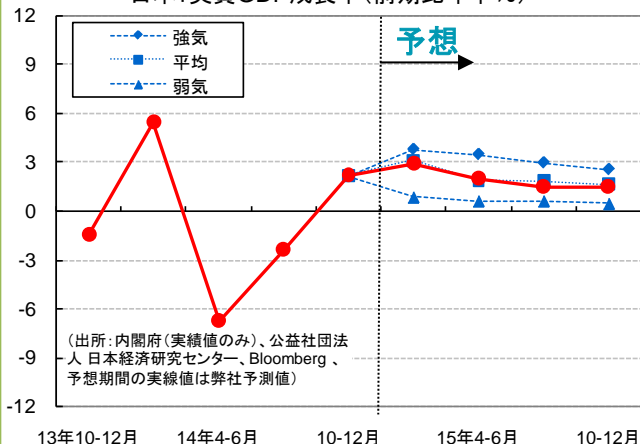


1月の消費者物価指数(CPI)は、前年比▲0.1%となり、2009年10月以来5年3カ月ぶりの低下となりました。エネルギー価格は前年比19.6%低下した一方、食品価格は前年比+3.2%の上昇となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

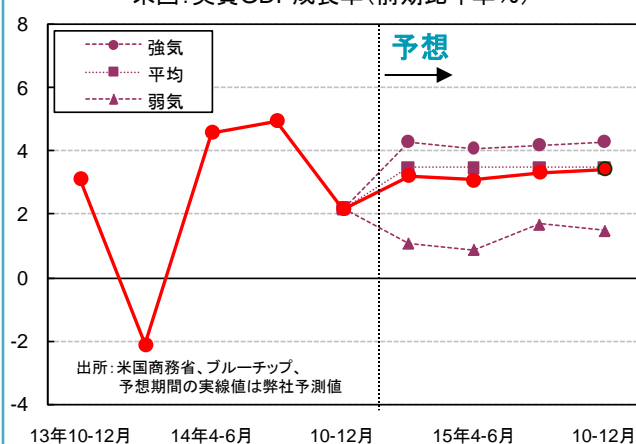
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の10-12月期の実質GDP(1次速報値)は、前期比年率+2.2%となり、三四半期ぶりのプラス成長となりました。内外需別の寄与度を見ると、個人消費や民間企業設備等の国内需要が+0.3%、輸出の伸びが輸入の伸びを上回り外需が+0.2%となりました

米国

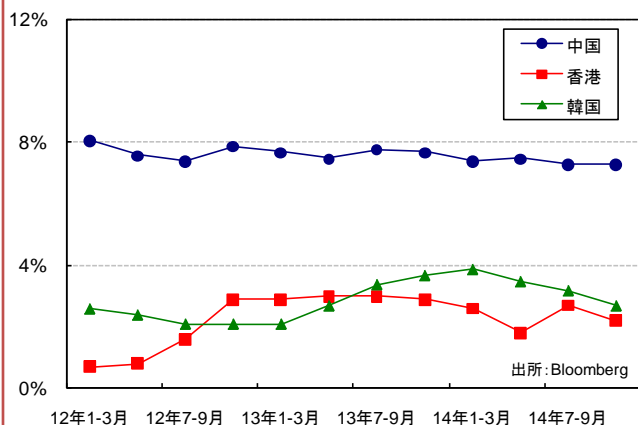
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の10-12月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+2.2%となりました。在庫投資と貿易赤字の下方修正が影響し、速報値(前期比年率+2.6%)より縮小しました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の10-12月期実質GDP成長率は、政治をめぐる混乱等が消費支出の重石となり、前年同期比+2.2%と伸び率が鈍化しました。

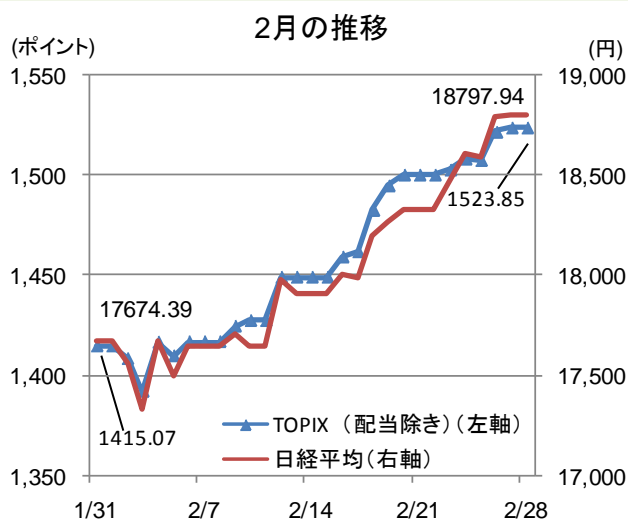
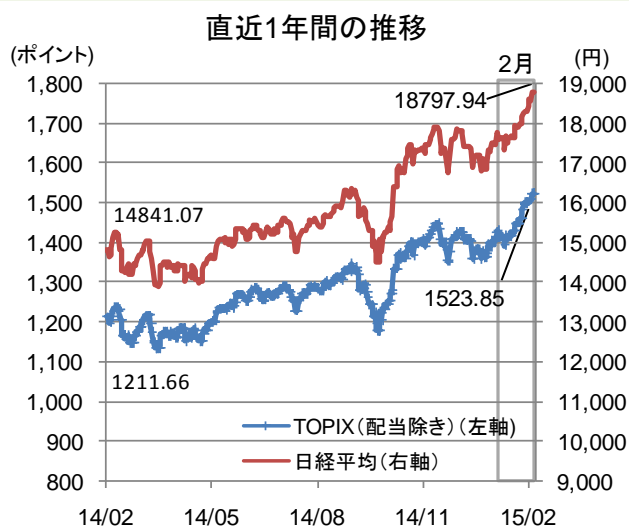
Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

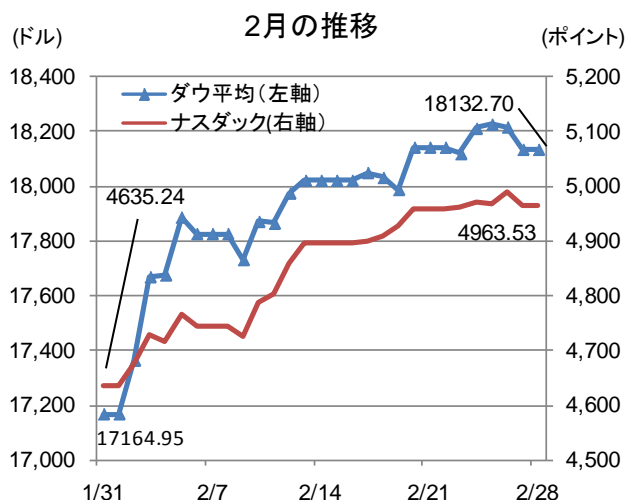
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【2月の振り返り】 日経平均は前月比+6.36%上昇、TOPIXは同+7.69%上昇しました。2月は、米国10-12月期GDPが市場予想を下回り下落する場面もありましたが、米雇用統計の改善を受けた米景気回復期待や、EUによるギリシャ金融支援策延長の承認を背景とした買い安心感の広がりが好感され上昇基調で推移しました。また、米FRB議長が議会証言において早期利上げに対する慎重姿勢を示唆したとの報道や、円安、原油安の進行による企業業績回復期待を背景に上昇基調で推移し、日経平均は18,797.94円、TOPIXは1,523.85ポイントで終わりました。

外国株式

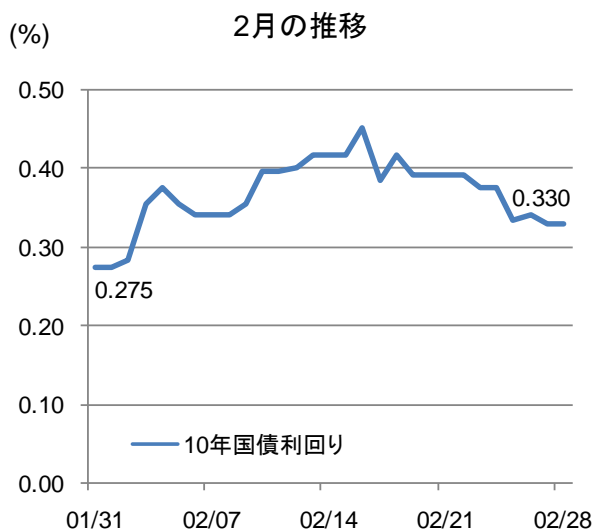
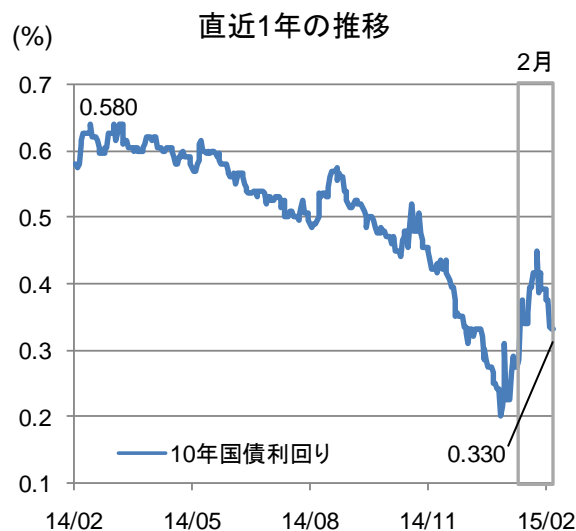


【2月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+5.64%上昇しました。2月は、ギリシャ債務問題に対する警戒感の後退やウクライナ・ロシアの停戦合意などが好感され上昇基調で推移しました。EUによるギリシャ金融支援策延長の承認を受けて、ギリシャ債務問題に対する政策進展期待の高まりや、米FRB議長が議会証言において早期利上げに対して慎重姿勢を示唆したこと等が好感され引き続き上昇基調で推移し、ダウ平均は18,132.70ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

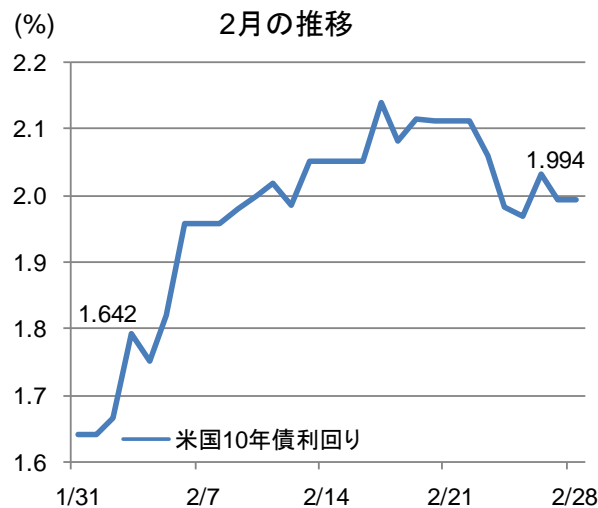
市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【2月の振り返り】国内10年債利回りは、0.275%から0.330%に上昇しました。2月は、これまでの利回り低下に対する警戒感や、ギリシャ債務問題に対する政策進展期待等を背景とした投資家心理の改善を受け、安全資産とされる債券の売りが優勢となり利回りは上昇しました。その後は、日銀金融政策決定会合における金融政策の維持や、米政策金利の早期利上げ観測が後退したことによる買い安心感、好調な日銀買い入れオペの結果等を受けて利回りは低下し、月末は0.330%で終わりました。

米国債券

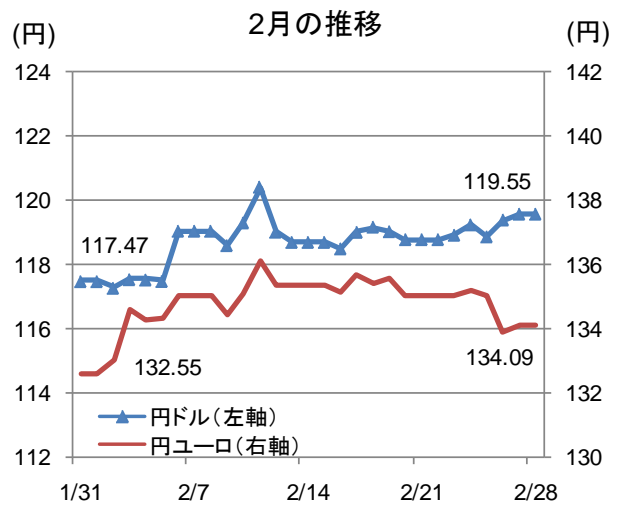
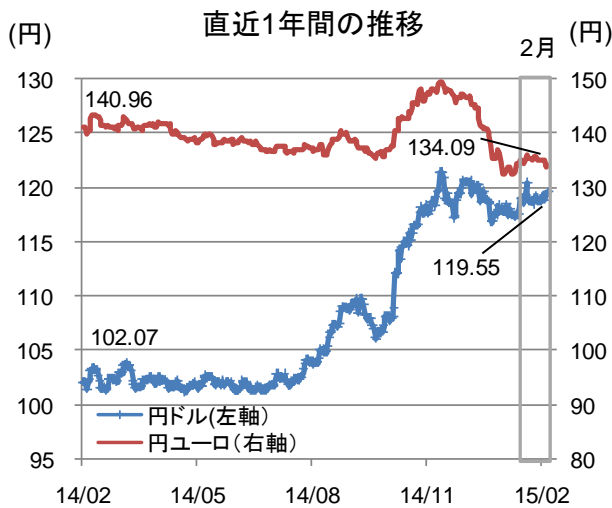


【2月の振り返り】米国10年債利回りは、1.642%から1.994%に上昇しました。2月は、ギリシャ債務問題に対する政策進展期待等を背景に利回りは上昇基調で推移し、中旬にかけては、EUによるギリシャ金融支援策延長の承認等を受けて投資家心理が改善し、安全資産とされる債券に売りが優勢となり、利回りは上昇しました。その後は、米FRB議長の議会証言を受けて米政策金利の早期利上げ観測が後退したことから、利回りは低下に転じ、月末には1.994%で終わりました。

(出所) Bloomberg

市場振り返り ~為替~

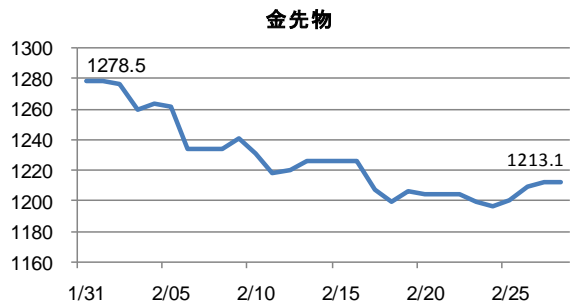
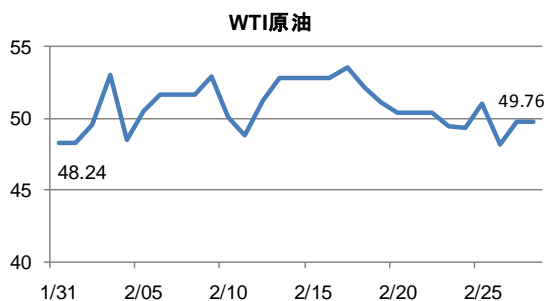
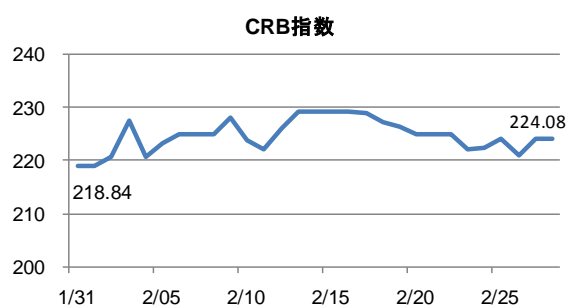
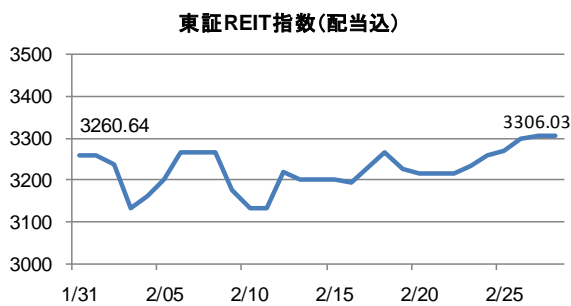
為替



【2月の振り返り】円・ドルは、米雇用統計の改善や、EUによるギリシャ支援の政策進展期待等を受けて、投資家心理が改善し、円安・ドル高傾向となりました。中旬に低調な米経済指標を受けたリスク回避目的から円が買われる場面もありましたが、その後は米FRB議長が議会証言において早期利上げに慎重な姿勢を示唆したこと等を受けて円は売られ、119.55円で終わりました。

円・ユーロは、ギリシャ債務問題の政策進展期待等を背景に円安・ユーロ高傾向となりました。その後も、EUによるギリシャ金融支援策延長の承認等を受けて円安・ユーロ高で推移しましたが、3月からのECBによる量的金融緩和開始が意識されたこと等から、円高・ユーロ安となり、134.09円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

2014年10-12月期のGDP成長率は、前期比年率2.2%半ばと3四半期振りにプラスに転換しました。市場予想は下回ったものの、個人消費や民間設備投資が緩やかながらも回復方向にあることや、輸出の持ち直しが確認されました。2015年1-3月期以降は、消費増税先送りや原油安、補正予算の効果も加わり、年率1%台後半程度のペースでプラス成長が続くと予想します。

金融・財政政策

日銀は2月17日～18日開催の日銀金融政策決定会合で、金融政策を据え置きました。景気の基調判断については、消費増税による駆け込み需要の反動についての文言が削除され、一步前進となりました。日銀の黒田総裁は、物価上昇について自信を示す一方で、必要となれば「躊躇なく金融政策を調整する」との発言を繰り返しています。追加緩和期待を通じてインフレ期待を維持するためであり、難しい対応を余議なくされています。また政府内で、日銀が一段の追加緩和に踏み切れば、円安で輸入コストが上昇し、原油安の効果を打ち消してしまうとの慎重論が根強いことも事態を複雑にしています。こうした情勢から、2015～2017年度の物価見通しを公表する4月末の日銀金融政策決定会合以降、追加緩和が実施される可能性と同時に、物価目標達成時期を先延ばしする案や目標達成時期を明示しない案などが議論される可能性もあると考えます。

米国景気

2015年前半は、引き続き堅調な雇用環境を背景とした内需中心の成長が見込まれる一方で、原油価格の下落に伴うエネルギー関連企業の投資圧縮の動きが成長率を押し下げることも想定されます。なお、金融政策面では、金融緩和から利上げへの転換期を迎えていますが、米国景気への影響は限定的と捉えており、景気全体では個人消費の伸びや設備投資の伸びを軸に、前期比年率3%程度の成長が中期的に続く予想しています。

金融・財政政策

イエレンFRB議長は、2月24日、上院議会で半期に一度の議会証言を行い、政策正常化の開始にあたり「忍耐強く((patient))」いられるとしたFOMCの当初の見解を修正することを示唆し、市場が混乱するような早期利上げを行わないことを強調しています。今後は見解の修正を受けて、インフレ率の更なる低下などの急変がなければ、利上げを含む金融緩和縮小を段階的に実施していくと予想しています。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

国内長期金利は、国内経済の持ち直しや、利上げが近づく米国の金利上昇への連れ高が金利上昇要因として想定されます。

しかしながら、日銀の買い入れオペによる需給の引き締め効果や、物価上昇の弱さに起因する追加金融緩和期待から金利低下圧力がかかりやすく、上昇余地は限定的と予想します。

国内株式

国内株式は、円安定着等による企業業績の拡大持続見通しに加え、公的年金の国内株式構成比率引き上げや日銀によるETF買い入れ等の好需給への期待から底堅い展開を予想します。

当面は、ギリシャの新政権とトロイカの交渉状況、ロシア問題、中国の全人代などのイベントに絡み一時的に値動きが大きくなる可能性があると考えます。

原油価格に関しては、更なる急落が無ければ株価への影響も薄れてくるものの、エネルギー関連企業の破綻や設備投資削減などを通じてマイナス影響を与える懸念が残ります。

米国債券

米国長期金利は、米国を除くグローバル景気の減速傾向を背景とした債券選好の動きが根強く残る展開を予想します。ただし、FRBは年半ばと目される利上げに向け準備段階に入る可能性が高い環境下、利上げが近づくと徐々に利上げを織り込む形で長期金利には上昇圧力がかかる展開を予想します。

米国株式

米国株式は、利上げ開始を織り込む局面では株価が調整する懸念があるものの、堅調な米国経済を背景に経済指標が継続的に改善することで、株価は引き続き高値圏で推移すると予想します。一方で、原油価格の低迷が続けば、エネルギー産業への懸念が更に強まり、上値を抑制すると想定します。

為替

<ドル/円>ドル円は、利上げ時期に注目の集まる米国と緩和姿勢を強めた日本との金融政策の方向性の違いから、円安ドル高基調が続くと予想します。但し原油安を要因とした貿易赤字の縮小などから、円安進行ペースは緩やかになると予想します。

<ユーロ/円>ユーロ圏経済には改善の兆候が見られ始めたものの、景気回復力、物価上昇力ともに脆弱なままです。こうした環境を背景にECBは量的金融緩和政策に踏み出したことから、ユーロへの下押し圧力は継続すると考えます。ギリシャの政情不安もユーロ売り材料となり、同じく金融緩和環境の長期化が見込まれる日本円に対しても、ユーロは軟調な推移が続くものと予想します。

2015年3月末予想値

| | 2015年3月末予想値 |
|------------|-------------|
| 新発10年国債利回り | 0.38-0.42% |
| TOPIX | 1,390-1,530 |
| 米国10年国債利回り | 1.80-2.00% |
| 米S&P | 2,030-2,250 |
| 円/ドル相場 | 114-126円 |
| 円/ユーロ相場 | 129-142円 |

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

| | 14/03月 | 14/12月 | 15/01月 | 15/02月 | 前月比 | 前年度末比 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|
| 国内債券 | | | | | | |
| NOMURA-BPI総合 | 352.80 | 364.96 | 365.07 | 363.04 | - 0.56% | + 2.90% |
| NOMURA-BPI(国債超長期) | 217.96 | 236.94 | 237.07 | 233.15 | - 1.65% | + 6.97% |
| 10年国債利回り(%) | 0.64 | 0.33 | 0.28 | 0.33 | - | - |
| 国内株式 | | | | | | |
| TOPIX(配当込み) | 1,628.52 | 1,925.54 | 1,935.98 | 2,085.33 | + 7.71% | + 28.05% |
| JPX日経400(配当込み) | 11,087.95 | 13,135.12 | 13,199.47 | 14,228.45 | + 7.80% | + 28.32% |
| 日経平均株価 | 14,827.83 | 17,450.77 | 17,674.39 | 18,797.94 | + 6.36% | + 26.77% |
| 外国債券 | | | | | | |
| Citigroup世界国債(円ベース、日本除き) | 414.20 | 479.78 | 465.44 | 470.09 | + 1.00% | + 13.49% |
| 米国10年国債利回り(%) | 2.72 | 2.17 | 1.64 | 1.99 | - | - |
| 英国10年国債利回り(%) | 2.74 | 1.76 | 1.33 | 1.80 | - | - |
| ドイツ10年国債利回り(%) | 1.57 | 0.54 | 0.30 | 0.33 | - | - |
| 外国株式 | | | | | | |
| MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース) | 2,075.72 | 2,519.16 | 2,415.12 | 2,602.74 | + 7.77% | + 25.39% |
| ダウ平均(工業株30種) | 16,457.66 | 17,823.07 | 17,164.95 | 18,132.70 | + 5.64% | + 10.18% |
| ナスダック総合指数 | 4,198.99 | 4,736.05 | 4,635.24 | 4,963.53 | + 7.08% | + 18.21% |
| 英国(FTSE) | 6,598.37 | 6,566.09 | 6,749.40 | 6,946.66 | + 2.92% | + 5.28% |
| ドイツ(DAX) | 9,555.91 | 9,805.55 | 10,694.32 | 11,401.66 | + 6.61% | + 19.32% |
| 中国(上海総合指数) | 2,033.31 | 3,234.68 | 3,210.36 | 3,310.30 | + 3.11% | + 62.80% |
| MSCI-Emerging(GROSS、円ベース) | 1,653.43 | 1,896.88 | 1,869.73 | 1,961.98 | + 4.93% | + 18.66% |
| 為替 | | | | | | |
| 円/ドル相場(ロンドン16時) | 102.99 | 119.89 | 117.47 | 119.55 | + 1.77% | + 16.08% |
| 円/ユーロ相場(ロンドン16時) | 141.94 | 145.08 | 132.55 | 134.09 | + 1.16% | - 5.53% |

2. その他資産

| | 14/03月 | 14/12月 | 15/01月 | 15/02月 | 前月比 | 前年度末比 |
|-----------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|---------|----------|
| 商品 | | | | | | |
| CRB指数 | 304.67 | 229.96 | 218.84 | 224.08 | + 2.39% | - 26.45% |
| WTI原油 | 101.58 | 53.27 | 48.24 | 49.76 | + 3.15% | - 51.01% |
| 金先物 | 1,283.40 | 1,184.10 | 1,278.50 | 1,213.10 | - 5.12% | - 5.48% |
| ヘッジファンド | | | | | | |
| HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※] | 110,043.84 | 107,744.72 | 107,391.53 | 109,523.59 | + 1.99% | - 0.47% |
| 不動産 | | | | | | |
| 東証REIT指数(配当込) | 2,464.98 | 3,273.60 | 3,260.64 | 3,306.03 | + 1.39% | + 34.12% |
| G-REIT指数 | 667.91 | 893.69 | 926.63 | 926.67 | + 0.00% | + 38.74% |

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。